

第2期（令和8年度～令和12年度）
垂水市DX推進計画（素案）



令和 年 月
垂水市

目次

第1章 垂水市DX推進計画の概要

- ① 計画策定の背景と目的 3
- ② 計画の位置づけ 4
- ③ 計画期間 5

第2章 推進体制・推進手順

- ① 推進体制 7
- ② 推進手順・行動指針 8

第3章 基本方針の実現に向けた施策

- ① 基本方針 10
- ② 重点取組施策 11
- ③ 施策構成・計画体系 12

参考

- ① 重点取組施策一覧 31
- ② 重点取組施策実績 32
- ③ 用語解説 33

【基本方針1】市民サービスのデジタル化

- (1) フロントヤード改革の推進 14
- (2) マイナンバーカードの普及促進・利用推進 15
- (3) 公金収納の多様化 16
- (4) 行政手続のオンライン化 17
- (5) 情報発信の強化 18

【基本方針2】地域社会の課題解決

- (1) デジタルデバイド対策 20
- (2) デジタル防災対策 21
- (3) デジタルによる地域活性化 22
- (4) オープンデータの活用推進 23

【基本方針3】持続可能な行政運営

- (1) AI・RPAの利用促進 25
- (2) ペーパーレス化の推進 26
- (3) セキュリティ対策の徹底 27
- (4) BPR（業務改革）の推進 28
- (5) デジタル人材の育成・確保 29

第1章 垂水市DX推進計画の概要

1 計画策定の背景と目的

地方自治体は、少子高齢化による急速な人口減少の進行に直面しており、今後は職員数を維持することが困難になる恐れがあるため、安定的に行政サービスを提供するには、先進的なデジタル技術を活用した業務効率化や利便性の向上とともに、組織の在り方を変革する自治体DXの推進が求められています。

このような背景を踏まえ、本市はデジタル技術を積極的に取り入れて人的リソースを効率的に活用した業務改革に取り組むなど、「**デジタルの力で元気な垂水市をつくる！**」の実現を目指し、令和5年度に「垂水市DX推進計画」を策定しました。

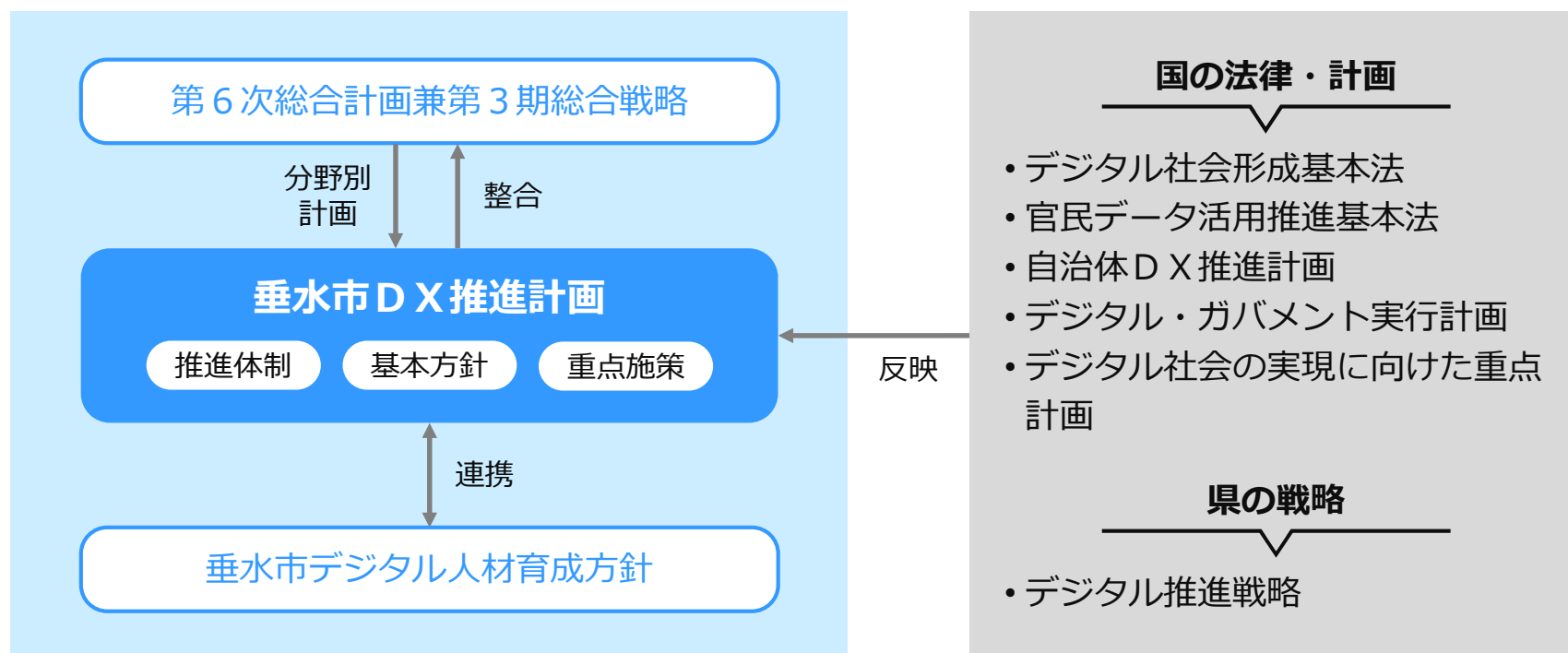
本市は、より効果的にDXを推進し、デジタルの力で市民の暮らしを豊かで便利にするとともに、地域社会の課題解決や新たな価値の創造につなげていくため、「第2期垂水市DX推進計画」を策定します。



2 計画の位置づけ

本計画は、地方公共団体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策等を取りまとめた総務省の「自治体DX推進計画」や関係法令等を反映するとともに、本市の最上位計画である「第6次総合計画兼第3期総合戦略（令和7年度～令和16年度）」の基本構想、基本計画及び総合戦略に基づく分野別計画として位置づけ、本市DX推進に係る施策を総合的かつ効果的に推進するための方向性を定めるものです。

また、本市のDX推進に向けて、推進体制や基本方針を示すとともに、重点的に取り組むべき施策を選定し、目指す姿の実現に向けた進捗管理を行います。



3 計画期間

本計画の期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。ただし、社会情勢や国の動向などの変化に応じて、適宜見直しを行います。

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)
 国	自治体DX推進計画					
 県	鹿児島県デジタル推進戦略					
 市	第6次総合計画兼第3期総合戦略					
	第1期	第2期垂水市DX推進計画				

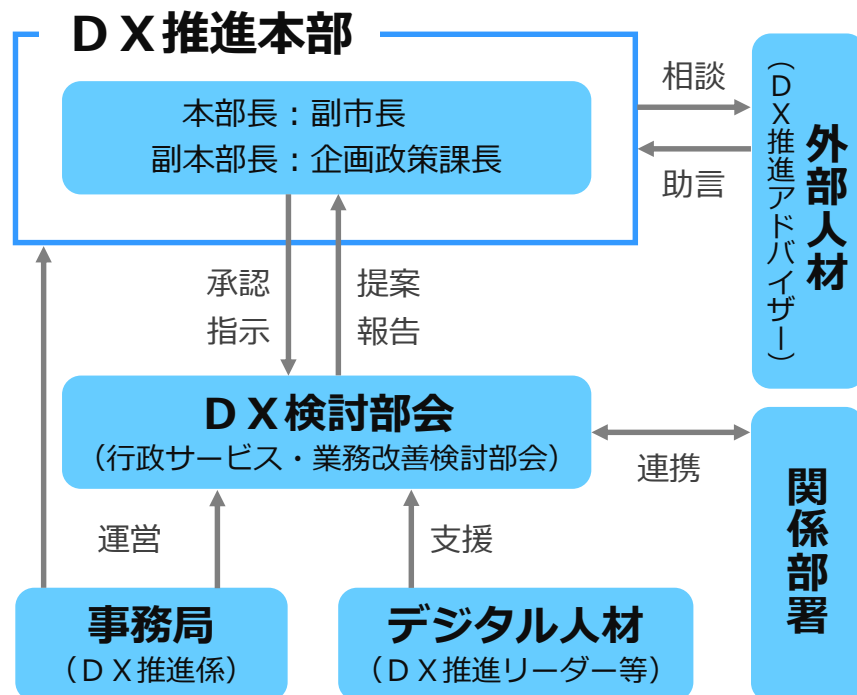
第2章 推進体制・推進手順

1 推進体制

本市におけるD Xに係る施策を総合的かつ計画的に推進し、市民サービスの向上及び行政運営の効率化を図るため、副市長を本部長とする垂水市D X推進本部を令和7年4月に設置しました。

D X推進本部の下部組織であるD X検討部会は、関係部署との連携を図るとともに、デジタル人材の支援を得ながら、D X推進に係る課題を解決するための調査研究や企画立案等を行います。

また、必要に応じてD X推進アドバイザーなどの外部人材から助言を得るなど、全庁横断的なD Xの推進体制を構築しています。



D X 推進本部

D X 施策の推進及び総合調整等

- ・本部長：副市長
- ・副本部長：企画政策課長
- ・本部員：総務課長、財政課長、市民課長、税務課長、教育総務課長、行政改革会議部長

D X 検討部会 (行政サービス検討部会・業務改善検討部会)

D X 推進に係る専門的な調査研究及び企画立案

事務局 (D X 推進係)

D X 本部会議及びD X 検討部会の調整並びに進行管理
D X 推進施策に係る素案作成等

関係部会署 (各課・局)

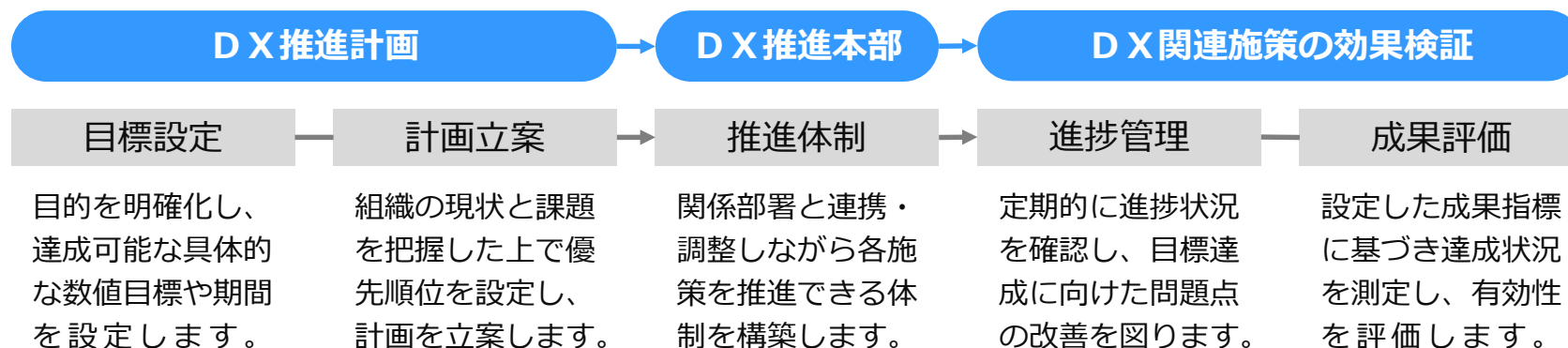
D X 施策の事業化、システムの構築、運用及び予算確保

2 推進手順・行動指針

■ 推進手順

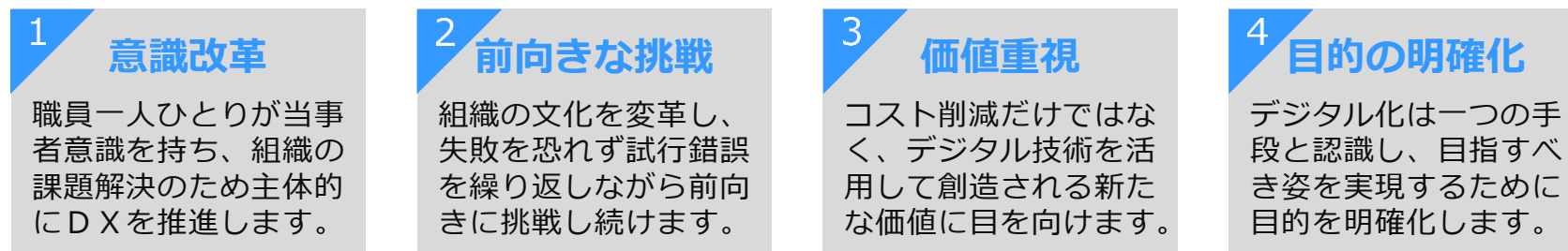
D X推進計画に係る各施策を推進し、成果指標を達成するため、具体的な数値目標や期間、必要なリソースなどを設定し、定期的に進捗状況を管理・検証しながら問題点を改善します。

また、D Xによる業務の課題解決や効率化を図るため、P D C Aサイクルを効果的に活用します。



■ 行動指針

関係機関と連携しながら全庁的にD Xを推進するため職員の行動姿勢や持つべき価値観を示します。



第3章 基本方針の実現に向けた施策

1 基本方針

デジタルの力を活用して本市の様々な課題を解決し、デジタルの力で元気な垂水市を実現するため、次の3つの基本方針を掲げ、市民サービスの向上と行政運営の効率化を目指します。

方針 1

市民サービスのデジタル化による利便性向上

市民が安心安全に利用できる行政サービスを提供し、利便性の向上と行政手続の簡素化・迅速化を目指します。

方針 2

デジタル技術を活用した地域社会の課題解決

全ての市民がデジタル化の恩恵を享受できる便利で豊かな暮らしを実現するため、誰一人取り残さない地域社会の実現を目指します。

方針 3

持続可能な行政運営を実現するための業務効率化

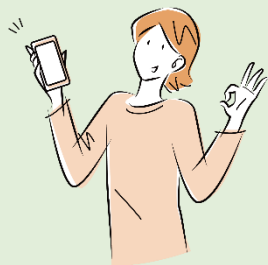
デジタル技術の活用により、業務の効率化や生産性の向上を図り、持続可能な行政運営を目指します。

2 重点取組施策

3つの基本方針の実現に向けて、次の重点施策に取り組むことにより、本市のDXを推進します。

1

市民サービスのデジタル化



- 1 フロントヤード改革の推進
- 2 マイナンバーカード利用促進
- 3 公金収納の多様化
- 4 行政手続のオンライン化
- 5 情報発信の強化

2

地域社会の課題解決



- 1 デジタルデバイド対策
- 2 デジタル防災対策
- 3 デジタルによる地域活性化
- 4 オープンデータの活用推進

3

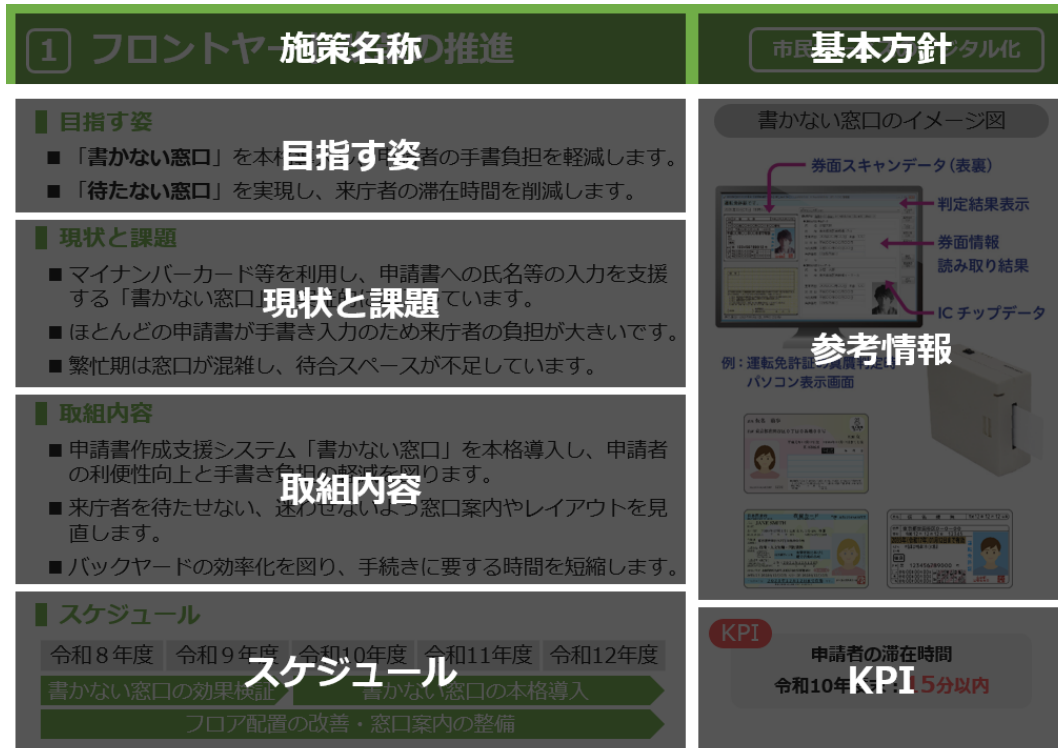
持続可能な行政運営



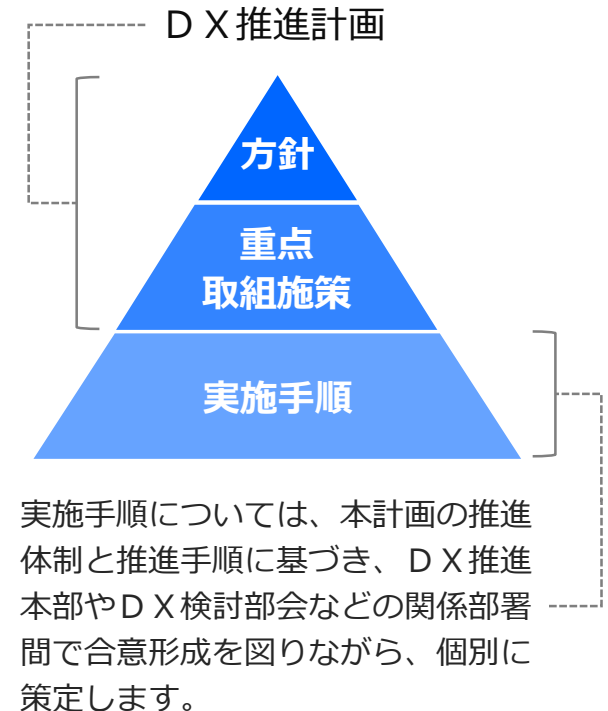
- 1 AI・RPAの利用促進
- 2 ペーパーレス化の推進
- 3 セキュリティ対策の徹底
- 4 BPR（業務改革）の推進
- 5 デジタル人材の育成・確保

3 施策構成・計画体系

重点取組施策の構成



D X推進計画の体系



施策名称	施策に応じた名称	スケジュール	取組内容の検討から実施に至るまでの工程
目指す姿	将来的に実現したい目標や理想像	基本方針	施策に該当する基本方針
現状と課題	施策の実施状況と問題点の分析	参考情報	施策に応じたイメージ図や手順等
取組内容	目標を達成するための具体的な行動や手順	KPI	施策の具体的な数値目標

重点取組施策

基本方針 1 市民サービスのデジタル化による利便性向上

1 フロントヤード改革の推進

市民サービスのデジタル化

目指す姿

- 「書かない窓口」を本格導入し、申請者の手書負担を軽減します。
- 「待たない窓口」を実現し、来庁者の滞在時間を削減します。

現状と課題

- マイナンバーカード等を利用し、申請書への氏名等の入力を支援する「書かない窓口」を実証的に導入しています。
- ほとんどの申請書が手書き入力のため来庁者の負担が大きいです。
- 繁忙期は窓口が混雑し、待合スペースが不足しています。

取組内容

- 申請書作成支援システム「書かない窓口」を本格導入し、申請者の利便性向上と手書き負担の軽減を図ります。
- 来庁者を待たせない、迷わせないよう窓口案内やレイアウトを見直します。
- バックヤードの効率化を図り、手続に要する時間を短縮します。

スケジュール

令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度

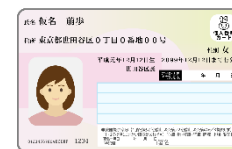
書かない窓口の効果検証 → 書かない窓口の本格導入

フロア配置の改善・窓口案内の整備

書かない窓口のイメージ図



例：運転免許証の真贋判定時
パソコン表示画面



KPI

書かない窓口対応手続数

令和12年度末：30種類

2 マイナンバーカードの普及促進・利用推進

市民サービスのデジタル化

目指す姿

- マイナンバーカードの普及促進により、**市民の利便性向上や窓口の混雑緩和**を図ります。
- 本人確認が必要な**行政手続の利活用**を推進します。

現状と課題

- 本市のマイナンバーカード保有率は81.3%です。
- 本人確認や電子申告、各種証明書のコンビニ交付に利用されており、今後も保険証や免許証など利活用の機会は拡大することが見込まれています。
- 市民の利便性を高めるため、保有率を向上させる必要があります。

取組内容

- マイナンバーカードの普及促進を図るため、広報による周知や出張申請サポートを実施します。
- マイナポータルや電子申請で利用できる手続の拡充を図ります。

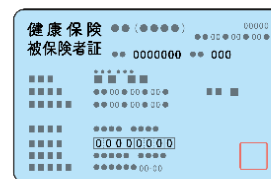
スケジュール

令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度

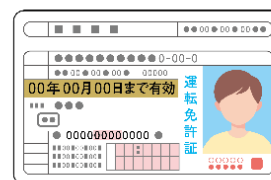
出張申請サポート・出前講座の実施

カード多機能化（行政サービスにおける利用）の推進

マイナンバーカードの利用シーン



- ・ 高額療養費制度の手続不要
- ・ 過去の受診結果に基づく診察



- ・ 住所変更手続の簡略化
- ・ オンライン講習
- ・ 更新手数料の削減

確定申告



- ・ 自宅で手続完了
- ・ 税還付の処理時間短縮
- ・ 証明書の省略

KPI

マイナンバーカード保有率
令和12年度末：87%

3 公金収納の多様化

市民サービスのデジタル化

目指す姿

- 提供中のサービスを安定運用するとともに、**現金収納に限られている手続のキャッシュレス化を推進**し、住民サービスの向上と事務負担の軽減を図ります。
- キャッシュレス決済を推進し、**市民への定着**を図ります。

現状と課題

- 税・料の納付にコンビニ払い及びスマホアプリ決済、市民課窓口の証明書発行手数料等にQRコード決済を導入しています。
- 現金の授受には、紛失、盗難及び会計ミス等のリスクがあります。
- キャッシュレス決済の利用率は1割程度に留まり、依然としてコスト（移動、待ち時間、収納処理等）の高い窓口納付が中心です。

取組内容

- 市民の利便性向上や現金管理等に係る業務効率化を図るため、公金収納に係るキャッシュレス化の対象を拡充します。
- eLTAXやクレジットカードなど収納手段の多様化を図ります。

スケジュール

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
システムの安定運用・周知活動				
対象手続・決済手段の拡充				

取扱科目（税・料）

市県民税	固定資産税
軽自動車税	介護保険料
住宅使用料	保育所利用料
国民健康保険税	
後期高齢者医療保険料	
生活環境課手数料・市民課証明交付	

※令和7年3月末時点



KPI

キャッシュレス決済導入率
令和12年度末：**50%**

4 行政手続のオンライン化

市民サービスのデジタル化

目指す姿

- 申請者の利便性向上と行政運営の効率化を図るため、原則**全ての行政手続をオンライン化**します。

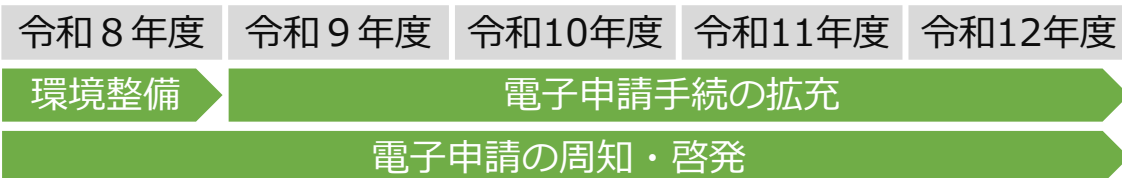
現状と課題

- 県内市町村で共同利用している鹿児島県電子申請共同運営システムや国が運営するぴったりサービスで申請を受け付けています。
- 本市の行政手続は紙による申請が大多数を占めています。
- オンライン（電子）申請の利便性の認識不足や使いづらさなどの理由により、利用率は低迷しています。

取組内容

- 電子申請システムを刷新し、電子決済などの機能を拡充します。
- 法令による制限や添付書類が必要ない手続を選定し、受付件数の多い手続から優先的にオンライン化を推進します。
- 市民への周知・啓発により、電子申請の利用拡大を図ります。

スケジュール



具体的な手順

行政手続の実態調査

- ・ 手続名、種別、本人確認、担当課
- ・ 方法、押印・対面・手数料の可否
- ・ 本人確認の有無
- ・ オンライン化の制限（法令等）

オンライン化対象手続の選定

- ・ 受付件数の多い手続を優先する
- ・ オンライン化しやすい手続を特定する
- ・ デジタル手続条例を制定する

電子申請システムの構築

- ・ 対象手続のフォームを作成する

サービスの運用開始

- ・ オンライン申請を受け付ける

運用後の改善

- ・ システムや手順を改善する

KPI

オンライン申請可能手続数

令和12年度末：**100手続**

5 情報発信の強化

市民サービスのデジタル化

目指す姿

- デジタル広報媒体を活用し、施策方針や市民目線に立った**情報発信の充実**を図るとともに、事務負担と印刷コストを削減します。
- 必要な人に必要な情報を**分かりやすく速やかに**伝達します。

現状と課題

- 広報紙、ホームページ及びSNSなどで情報を発信しています。
- 広報媒体が豊富な一方で、必要な情報の検索が難しいです。
- 広報誌等の紙媒体は、製作（編集・印刷・梱包等）及び配布に事務負担や時間を要することに加え、印刷コストが発生しています。

取組内容

- タイムリーな情報発信のため、SNS等を積極的に活用します。
- LINEやアプリ等を活用し、ワンストップで情報を提供するため、プラットフォームの強化を進め、デジタル広報の充実を図ります。
- 事務負担を軽減するため、AIチャットボットの導入を検討します。

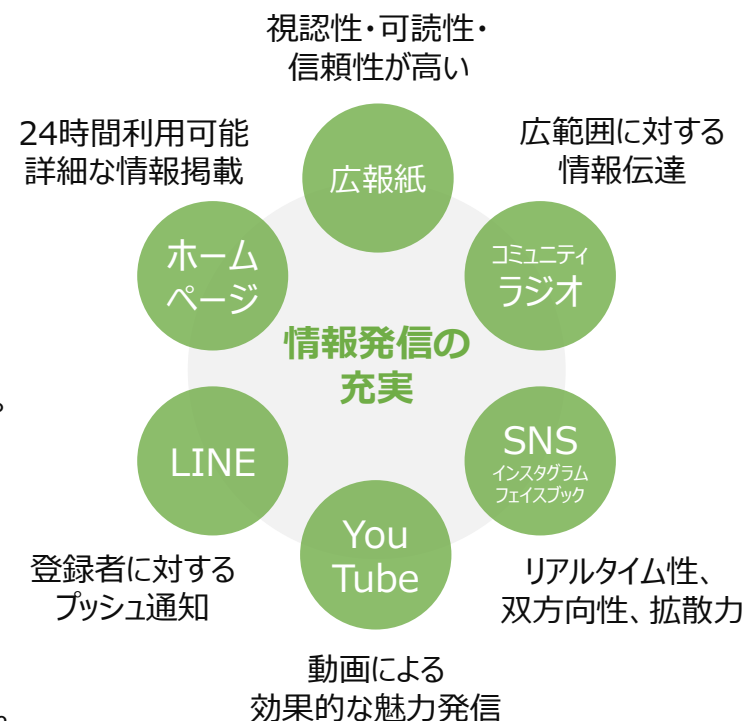
スケジュール

令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度

デジタル広報媒体の強化

プラットフォームやAIチャットボットの調査・研究

広報媒体別の特徴



KPI

SNS発信数

令和12年度末：1,800件

重点取組施策

基本方針 2 デジタル技術を活用した地域社会の課題解決

1 デジタルデバイド対策

地域社会の課題解決

目指す姿

- **誰もが平等にデジタル化の恩恵を受けられる社会**を目指すため、市民のデジタルリテラシー向上やインフラ整備に取り組みます。

現状と課題

- 本市の光ブロードバンド環境整備率は98%に達しています。また、本庁及び9地区公民館に公衆無線LANを整備しています。
- 世代間のデジタル格差を解消するため、地元高校生による高齢者向けスマホ教室や生涯学習出前講座を開催しています。
- デジタル機器に不慣れな高齢者は、デジタル社会の恩恵を受けづらいため、オンラインサービスを体験する機会を提供したり、デジタル技術を習得する機会を提供する必要があります。

取組内容

- スマホ講習会を開催し、操作方法を学習できる機会を継続的に提供します。
- スマホ等を活用した行政手続や災害時の情報収集などの利便性を周知することにより、デジタルデバイスの普及促進を図ります。

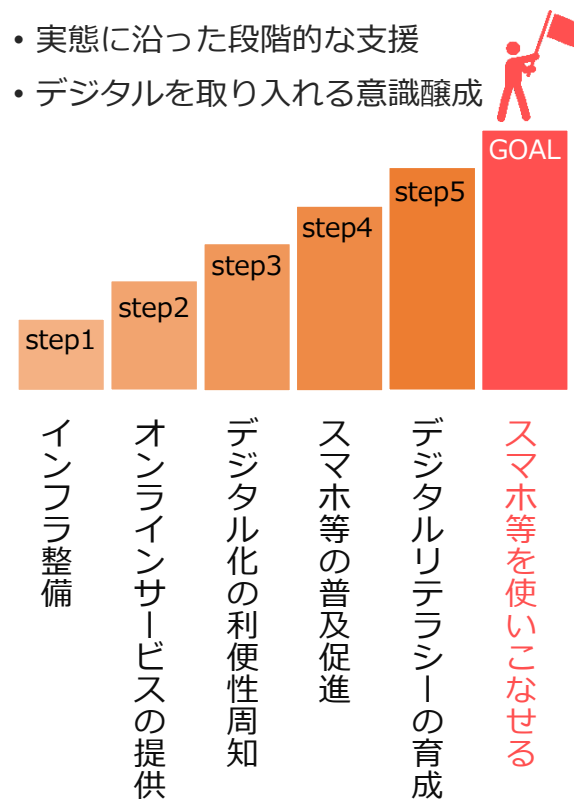
スケジュール

令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度

スマホ講習会の開催・デジタルデバイスの普及促進

目標達成に向けたロードマップ

- ・ 実態に沿った段階的な支援
- ・ デジタルを取り入れる意識醸成



KPI

スマホ教室受講者数
令和12年度末：80人

2 デジタル防災対策

地域社会の課題解決

目指す姿

- 災害時の**通信・情報管理体制を強化**し、迅速かつ効果的な防災・減災対策を実現します。

現状と課題

- 各世帯に防災ラジオを配布し、防災情報を伝達しています。また、ホットメール登録者には、各種情報をスマホに配信しています。
- チャット利用し、災害本部と避難所の情報共有を図っています。
- 災害時の迅速な情報伝達や適切な初動体制を構築し、防災・減災の取り組みを高度化・効率化する必要があります。

取組内容

- 災害時の被害を軽減し、市民の安全を確保するため、災害対策基盤（非常用電源の確保、情報収集・伝達システムの構築等）を強化します。
- 被災者支援業務を効率化し、被災者の早期の生活再建を支援するため、被災者生活再建支援システム等の導入を検討します。

スケジュール

令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度

基盤強化方針の決定

災害対策基盤の強化

被災者生活再建支援システム等の調査研究

被災者生活再建支援システム概要

災害発生

家屋被害認定調査

タブレットなどの位置情報を利用した調査結果の登録及び自動集計による省力化

罹災証明書発行

住基台帳、家屋台帳及び家屋被害状況等の突合による効率的な罹災証明書の発行

被災者台帳管理

支援業務の一元的な情報管理・共有による総合的かつ効率的な被災者支援の実現

災害被災

罹災証明

生活再建

KPI

災害対策基盤の強化

令和12年度末：**方針の決定**

3 デジタルによる地域活性化

地域社会の課題解決

目指す姿

- 地域に先端技術を導入し、地域の課題解決と活性化を図ります。
- デジタルを活用し、歴史、文化、自然環境などの価値を高めます。

現状と課題

- 高齢化、過疎化、情報格差、地域活動の減少や交流の希薄化などにより、地域疎外が進行しています。
- デジタル技術を活用した効率的な情報共有を図る必要があります。

取組内容

- 住民ニーズに応じた情報を発信するとともに、地域活動や地域経済の活性化を図るため、自治体アプリの導入を検討します。
- 公共施設予約システムの導入やフリーWi-Fi環境の構築等により、市民の利便性向上と施設の有効活用を図ります。
- 伝統芸能や地域文化をデジタル化して保存し、後世に継承します。

スケジュール

令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度

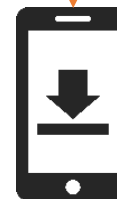
自治体アプリ・公共施設予約システムの調査研究

伝統芸能・地域文化のデジタル化

自治体アプリのイメージ図



情報を1つのアプリに集約



迅速な情報発信

業務負担軽減

コスト削減

KPI

地域の課題解決

令和12年度末：方針の決定

4 オープンデータの活用推進

地域社会の課題解決

目指す姿

- **オープンデータの公開**により、市政の透明性・信頼性の向上を図るとともに、地域経済の活性化や地域課題の解決に繋がります。

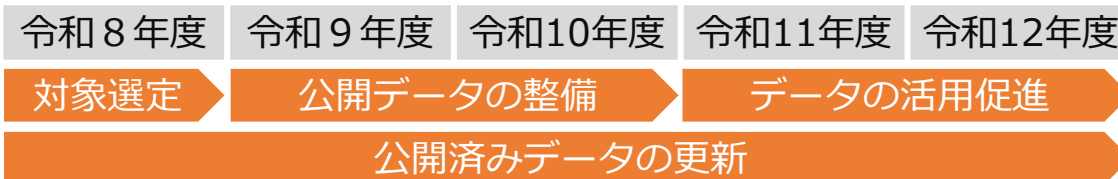
現状と課題

- 大隅半島4市5町共同でオープンサイトを開設しており、本市は文化財一覧など12件のデータセットを公開しています。
- データが更新されていない、種類が増えない、利活用が進んでいない状況であり、庁内への周知や意識共有も図られていません。

取組内容

- ニーズを把握し、カタログの拡充と利活用の促進を図ります。
- データ連携や活用における利便性向上のため、AIが容易に学習できる機械判読性の高い形式のデータ公開に取り組みます。
- オープンデータを効率的・効果的に運用するため、先進事例の情報収集や知識の習得に努めます。

スケジュール



オープンデータの定義

1 誰でも利用可能

- ・ 営利目的でも非営利目的でも、誰でも自由に利用できるルールが適用されています。

2 機械判読可能

- ・ コンピュータがデータの内容を理解し、自動的に処理できる形式（例えば、CSV形式など）で公開されています。

3 2次利用可能

- ・ 公開されたデータは、加工、編集、再配布などが可能です。

4 無償

- ・ 利用料金は無料です。

KPI

オープンデータ公開数
令和12年度末：**50件**

重点取組施策

基本方針 3 持続可能な行政運営を実現するための業務効率化

1 AI・RPAの利用促進

持続可能な行政運営

■ 目指す姿

- AIの**利用促進及び有効活用**により、業務効率化と業務負担の軽減を図ります。
- AIやRPAの利用して事務処理時間を短縮することにより、**人的資源を市民サービスや政策立案などに振り向けて**自治体運営の最適化を図ります。

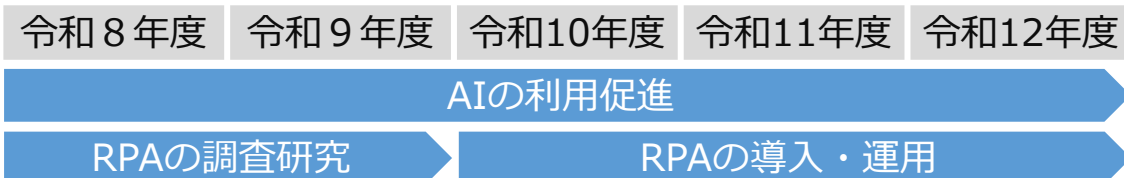
■ 現状と課題

- AIを有効活用するための人材や知識が不足しています。
- 申請書の入力・照合など紙書類を基本とした業務やアナログな手続は非効率なため、長時間労働の一因となっています。

■ 取組内容

- AIに係るマニュアルの作成や研修会の開催により、知識・スキルの習得を図るとともに、好事例を共有して利用を促進します。
- RPAの効果や先進事例を調査研究し、実証実験による具体的な効果を検証したうえで、早期の導入を目指します。

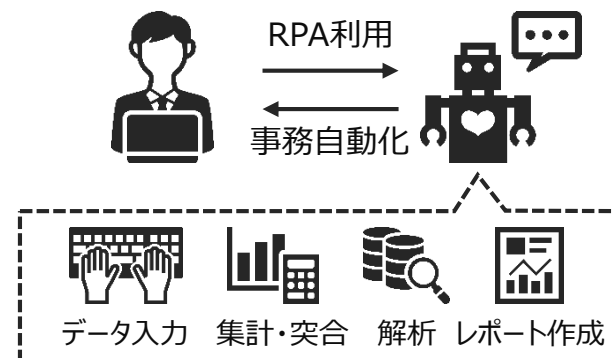
■ スケジュール



AIの導入効果



RPAの導入効果



KPI

AI生成文字数

令和12年度末：月**200万**文字

2 ペーパーレス化の推進

持続可能な行政運営

目指す姿

- ペーパーレス会議を全庁的に推進し、業務負担の軽減と労務・紙資源のコスト削減を図ります。
- 会議資料や決裁文書などの行政文書を電子化し、業務効率化と意思決定の迅速化を図ります。

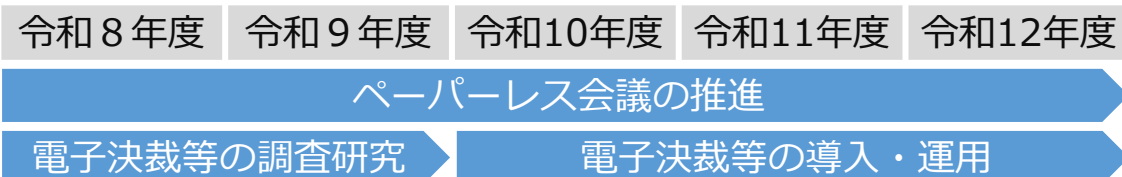
現状と課題

- 所属長以上向けの会議は原則ペーパーレス会議を行っており、業務効率化や職員の負担軽減が図られています。
- 紙資料による会議には、資料の印刷・製本に係る労務コストが負担になっているほか、紙・インク等の資源を大量消費しています。
- 紙資料は占有スペースが大きく、資料探しにも時間がかかるため非効率です。

取組内容

- 職員用端末をノート型に更新し、ペーパーレス会議を推進します。
- 電子決裁や電子契約を調査研究し、早期の導入を目指します。

スケジュール



具体的な手順

- 印刷状況の可視化
 - ・ 印刷枚数の把握し現状を可視化する
- 印刷物の分類・削除
 - ・ 削除可能、工夫次第で可能、削除困難なものの3つに分類する
 - ・ 削除可能なものは即削除、工夫次第で削除可能なものは順次削除する
- 紙媒体の電子化・ツールの選定
 - ・ 紙媒体を電子化し、検索性を高めるとともに、保管スペースの削減と情報漏洩リスクの抑制を図る
 - ・ 紙申請書はOCRやAI-OCRと連携し、負担軽減を図る
- 業務フロー見直し・ルール策定
 - ・ ペーパーレス化のルールを策定する
 - ・ 職員への周知を徹底する

KPI

印刷用紙削減数
令和12年度末：40万枚

3 セキュリティ対策の徹底

持続可能な行政運営

目指す姿

- 国のガイドラインやセキュリティポリシーに基づき、**セキュリティ対策を強化**し、セキュリティインシデント（セキュリティ上の脅威となる事象）を防止します。

現状と課題

- 全職員を対象とした情報セキュリティ研修を年1回開催し、職員のデジタルリテラシーを向上させています。
- 個人情報取扱いに係る自己点検や内部監査を実施して情報セキュリティ対策を点検・評価し、問題点の改善に向けた助言・指導を行うことにより、情報セキュリティ対策の向上を図っています。
- 複雑化・高度化するセキュリティ脅威に対抗するため、情報セキュリティに関する知識や技術を習得した人材が不足しています。

取組内容

- 最新の情報を収集し、ネットワーク環境の維持・向上を図ります。
- 国の動向等を踏まえ、セキュリティポリシーを見直します。
- 研修や自己点検等を継続し、行政運営の信頼性を高めます。

スケジュール

令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度

情報セキュリティ研修・自己点検・内部監査の実施

情報セキュリティ対策の維持・向上

情報セキュリティ対策

組織的・人的管理

- ・ 規定等の整備や見直し
- ・ 職員研修、訓練の実施
- ・ 自己点検に基づく業務改善
- ・ 委託先の監督

物的管理

- ・ 執務室、情報機器及び情報資産の安全対策
- ・ 電磁的記録媒体等の保管
- ・ 情報機器の持込・持出
- ・ 情報システムの適正管理

技術的管理

- ・ 個人情報保護対策
- ・ 情報資産のアクセス制御
- ・ ID/パスワードの適正管理

KPI

セキュリティ研修受講率

令和12年度末：**100%**

4 BPR（業務改革）の推進

持続可能な行政運営

■ 目指す姿

- 市民サービスの向上と業務効率化を図るため、**現状の業務フローを可視化**し、業務プロセスを最適化します。

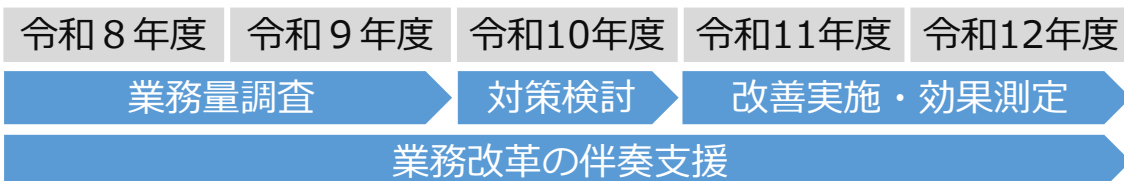
■ 現状と課題

- 職員の減少や行政サービスの多様化により、職員の負担が増加しています。
- マニュアルが十分整備されておらず、属人化された非効率な業務があります。
- BPRには、組織構造や風土の改革が不可欠なため、職員の理解と協力を得ながら組織横断的な取り組みが必要です。

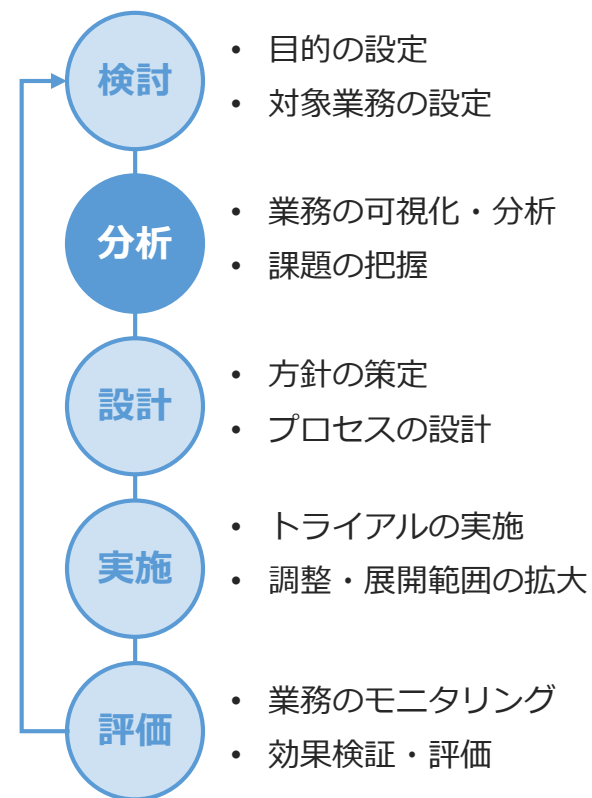
■ 取組内容

- デジタル人材を育成し、BPRを推進できる体制を構築します。
- 業務量調査の分析結果に基づき、デジタル技術を活用したプロセスへ改変し、業務効率化と市民サービスの向上を図ります。

■ スケジュール



実施手順（案）



KPI

BPR取組数

令和12年度末：**20件**

5 デジタル人材の育成・確保

持続可能な行政運営

目指す姿

- 自治体DXを推進するため、職員にDXの重要性や意義を浸透させて意識改革を図るとともに、AIやRPAなどの**デジタル技術を有効活用できる人材の育成・確保**を推進します。

現状と課題

- デジタル技術を活用した業務変革には、デジタル技術を積極的かつ有効に活用できる人材を育成・確保する必要があります。
- 職員は、通常業務が多忙でデジタル技術を習得する機会が少ないため、デジタルツールへの苦手意識があります。

取組内容

- デジタル人材育成方針に基づき、対象者にあった研修を提供し、それぞれの立場に応じた知識やスキルの習得を目指します。
- 研修形態は、座学だけではなく、業務課題解決型のワークショップなど実践を重視するとともに、成果につながる継続的なフォローアップに努めます。

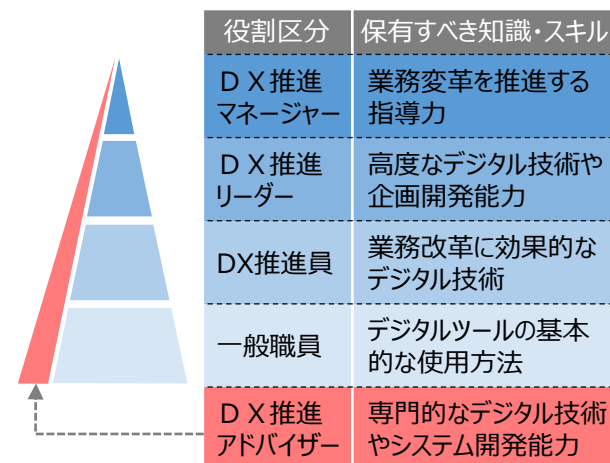
スケジュール

令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度

研修・自己研鑽による能力開発

外部専門人材の活用検討

デジタル人材モデル



◆ 育成目標数

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計
アドバイザー	3	0	0	1	0	0	4
リーダー	3	3	3	3	3	3	18
推進員	8	8	8	8	8	8	48
合 計	14	11	11	12	11	11	70

KPI

デジタル人材の育成人数

令和12年度末：**70人**

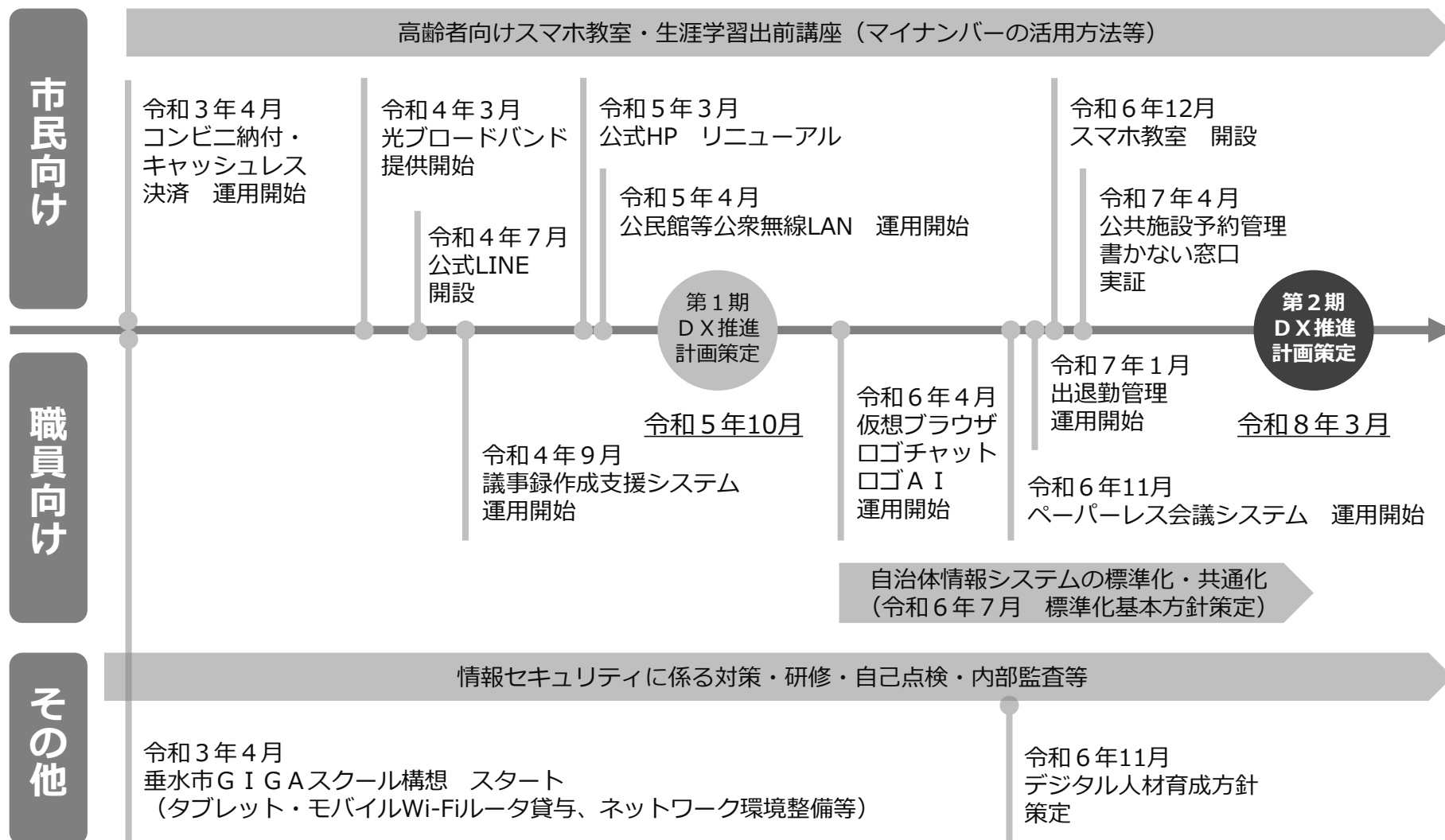
参考

1 重点取組施策一覧

方針	No	施策名	所管課（主）	要素
＜基本方針 1＞ 市民サービスのデ ジタル化による利 便性向上	1	フロントヤード改革の推進	市民課	新規
	2	マイナンバーカードの普及促進・利用推進	市民課	－
	3	公金収納の多様化	会計課	－
	4	行政手続のオンライン化	企画政策課	－
	5	情報発信の強化	企画政策課	－
＜基本方針 2＞ デジタル技術を活 用した地域社会の 課題解決	1	デジタルデバイド対策	企画政策課	－
	2	デジタル防災対策	総務課	新規
	3	デジタルによる地域活性化	社会教育課	新規
	4	オープンデータの活用推進	企画政策課	新規
＜基本方針 3＞ 持続可能な行政運 営を実現するた めの業務効率化	1	AI・RPAの利用促進	企画政策課	－
	2	ペーパーレス化の推進	企画政策課	－
	3	セキュリティ対策の徹底	企画政策課	－
	4	BPR（業務改革）の推進	企画政策課	新規
	5	デジタル人材の育成・確保	企画政策課	新規

※ 新規：第2期計画からの新規施策，－：第1期計画からの継続施策

2 重点取組施策実績



3 用語解説

用語	解説
アプリ	アプリケーションソフトの略で、スマートフォンやパソコンで特定の作業をするためのソフトウェアのこと。
オープンデータ	公共機関が保有するデータを、機械判読に適した形式で、誰でも利用できるルール（二次利用可能）で公開するデータのこと。
セキュリティポリシー	企業や組織が情報資産を保護するために、情報セキュリティ対策の方針や行動指針を明文化した文書のこと。
チャットボット	テキストや音声を通じて自動で会話できるプログラムのこと。
デジタルリテラシー	デジタル技術に関する知識やスキルを理解し、適切に活用できる能力のこと。
電子申請	インターネットを利用して行われる行政機関への申請・届出などの手続のこと。
バックヤード	住民からは見えない行政機関内での業務プロセス全般のこと。
ぴったりサービス	政府が運営するマイナポータル内のサービスの一つで、インターネットを通じて住民が行政手続に関する検索や電子申請を行うことができるサービスのこと。
フロントヤード	住民と自治体・行政が直接接する場（窓口業務や相談業務、住民が利用する庁舎内スペースなど）のこと。
ブロードバンド	通信帯域幅が広いことで、大容量のデータを高速に送受信できるインターネット回線のこと。
ペーパーレス化	紙の使用をなくし、電子データで業務を進めること。

3 用語解説

用語	解説
マイナポータル	政府が運営する行政手続のオンライン窓口のこと。
AI	コンピューターサイエンスの分野で、音声認識、意志決定、視覚など、通常は人間の知能に関連するタスクをコンピューターシステムが学習して実行することを可能にするもの。
BPR	業務の目的を達成するために、既存の業務体系や組織構造などを根本から見直し、再構築する取り組みのこと。
eLTAX	地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続をインターネットを利用して電子的に行うシステムのこと。
RPA	パソコンで行っている事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術のこと。
SNS	インターネットを通じて人と人とのつながりを構築したり、コミュニケーションを取ったりするためのオンラインプラットフォームのこと。



第2期垂水市D X推進計画

令和 年 月

発行：垂水市

編集：企画政策課D X推進係

住所：鹿児島県垂水市上町114番地

電話：0994-32-1045（直通）
